

令和6年第2回定例会一般質問

令和6年6月6日・7日

(15枚のうち1枚目)

順位	発言者	質問事項	質問の要旨	質問の相手	長から委任を受けた説明者
1	竹原 研二議員	<p>1 障がい者スポーツ競技者の合宿対応について</p> <p>2 消防団員減少について</p>	<p>(1) パラリンピック日本代表選手が合宿に来ているが、障がい者に対しての認知・認識が薄く感じられる。行政として何か教育・指導は行われているのか伺う。</p> <p>(2) パラリンピック日本代表選手が合宿に来ていることを、市民に周知はしないのか伺う。</p> <p>(1) 消防団員数の現状について伺う。</p> <p>(2) 行政では消防団員減少の対策は考えていないのか伺う。</p>	<p>教育長 市長</p> <p>市長</p>	

令和6年第2回定例会一般質問

令和6年6月6日・7日

(15枚のうち2枚目)

順位	発言者	質問事項	質問の要旨	質問の相手	長から委任を受けた説明者
2	福本千枝子議員	1 消滅可能性自治体の公表による本市の対応は	<p>民間組織の「人口戦略会議」は、「消滅の恐れ744市町村」を公表した。その根拠は2020～2050年の30年間で、子どもを産む中心世代の20～30代の女性が半数以下になるとの推計である。全市区町村の40%に当たるとし、人口減少の深刻さを示し、行政や民間の対策を促す狙いがあると報道された。県内では43市町村のうち、2050年までの30年間で若年女性の人口が50%以上減るとされた。県内では「消滅可能性自治体」は15市町村であり、隣のさつま町、垂水市、枕崎市の3市町は「出生率向上も課題」だと指摘されている。そういう中で、宇検村は県内で唯一100年後も若年女性が多く残る「自立持続可能性自治体」とあった。伊佐市は残りの市町村と同様に社会減対策が必要とあり、今後の人口減対策が必要である。伊佐市の課題として何があるか。そのための施策はどうすればいいか伺う。</p> <p>(1) 今回の報告では若者の雇用の場を創出する必要があると指摘されている。人口流出を止めることが最大の解決になると思うが、本市には大学や専門学校等がなく、高校や大学進学で出て行く。卒業後地元に戻るためには、地元企業はもちろんだが、企業誘致も必要である。誘致に関しては大変なエネルギーが求められる。市長の構想は。</p> <p>(2) 後継者育成で稼ぐ農林畜産業で若者支援対策が必要である。2020年9月の新聞に「若手のホープに期待」根深ねぎを作りたいと2017年に新規就農し、2025年までには25ヘクタールまで生産拡大したいとの記事を見た。根深ねぎは不作の年が続き、現在も頑張っているのか不安もある。畜産業も同様に子牛の値が下がり、一時期牛飼いを辞めようという高齢者も出てきていたが、現状はどうか。</p>	市長	

令和6年第2回定例会一般質問

令和6年6月6日・7日

(15枚のうち3枚目)

順位	発言者	質問事項	質問の要旨	質問の相手	長から委任を受けた説明者
2	福本千枝子議員		<p>(3) 「若い女性の就労環境が鍵だ」との指摘がある。本市でも女性が就労している企業はあるが、どれぐらいの方々が就労しているのか。ある基礎研究所によると20代の女性が都会に就職し定着して戻ってこず、地方の結婚や出産が減っている。と報告している。国内での出生率は1.36人である。本市の出生率は。出生率を上げるための手だてはあるか。</p> <p>(4) 「子育て、移住支援奏功」と大きな見出しで、「都城13年ぶりに人口増」と新聞に掲載された。「10年後に人口増加へ」を掲げ、2023年度から手厚い子育て支援策や移住応援給付金が功を奏し、移住者が前年度比8.5倍の3,710人と大幅に増えた。国内トップレベルの移住応援給付金を新設した、とあり、財源には日本一のふるさと納税寄附金を充てたとある。本市と違い地の利もある。本市でも結婚応援や住み替え事業などの施策を打ち出しているが、状況はどうなっているか。</p> <p>(5) 本市では、子育て支援センター「ルピナス」と「まむさるーん」の2か所で親子のふれあい、子ども発達支援センター「たんぼぼ」においては療育が必要な幼児期の子ども達がのびのびと通園している。また、これまで、特別支援学校分置についても保護者と行政とが一緒になり実現に向けて活動してきた。このように「子育てを地域で見守る環境」「安心して子育てできるまち」として「子育て・教育日本一」を掲げ、本市の取組をもっとアピールすべきであると考え。このことが移住促進につながるのではと期待するが、見解は。</p>		

令和6年第2回定例会一般質問

令和6年6月6日・7日

(15枚のうち4枚目)

順位	発言者	質問事項	質問の要旨	質問の相手	長から委任を受けた説明者
2	福本千枝子議員	2 新庁舎建設について	<p>(1) 新庁舎建設については、これまで多くの議論を重ね、令和5年8月8日に開催された臨時議会で、令和5年度から令和8年度までの建設事業費に係る継続費64億2,980万円の予算が可決された。そして、「新庁舎建設及び大口ふれあいセンター大規模改修工事」の入札が行われ、消費税を含む40億3,766万円で大手の西松建設・地元の林建設・富士建設の共同企業体が落札され、令和6年4月22日の臨時議会において契約することが可決された。今回、「新庁舎80億円規模の建設」に是非を問う住民投票条例が出され否決されたが、署名された方々の中には分からないまま書かれた方々もあったと聞く。また、ふれあいセンターの改修工事も含む工事費であることなど理解されていない。そのこともあり、住民は入札結果により工事費全体が抑えられたことなど分からない。今後、付帯工事費等も出てくるが大まかな金額を示すべきではないか。</p>	市長	

令和6年第2回定例会一般質問

令和6年6月6日・7日

(15枚のうち5枚目)

順位	発言者	質問事項	質問の要旨	質問の相手	長から委任を受けた説明者
3	村岡 強志議員	1 スポーツ施設の今後の在り方は	<p>(1) 湯之尾地区は、昔、河川の氾濫が多く治水工事を行っているが、現在の整備後の旧河川の使用状況はどうなっているか。</p> <p>(2) 湯之尾地区の旧河川を有効活用できないか。</p> <p>(3) 大口地区体育施設（総合運動公園）にスポーツ施設は7つあるが、現状はどうなっているか。</p> <p>(4) 大口地区体育施設（総合運動公園）の今後の在り方は。</p> <p>(5) 広域の施設など今後のビジョンはどうお考えか。</p>	市長 教育長	

令和6年第2回定例会一般質問

令和6年6月6日・7日

(15枚のうち6枚目)

順位	発言者	質問事項	質問の要旨	質問の相手	長から委任を受けた説明者
4	前田 和文議員	1 当市の教育環境の課題について	<p>(1) 小規模校区内に居住する児童が適正規模校（大口小学校）に入学及び転入が安易に行われている現状とその許可理由について具体的に示せ。</p> <p>(2) これまでの市民体育大会では、市から各コミュニティ協議会を通じて各自治会やPTAに依頼し、選手や役員を出してもらい大会が成り立ってきているように思うが、そのことを負担に感じている市民の声がある。このことについて、市の見解を伺う。</p> <p>(3) 今年度の市民体育大会は、どのように計画しているのか。子育て世代に負担がかからないように配慮なされているのか具体的に示せ。</p>	教育長 市長	

令和6年第2回定例会一般質問

令和6年6月6日・7日

(15枚のうち7枚目)

順位	発言者	質問事項	質問の要旨	質問の相手	長から委任を受けた説明者
5	星野 元興議員	<p>1 NEXT GIGAについて</p> <p>2 スクールバスの有効活用について</p>	<p>(1) 令和3年度から始まったGIGAスクール構想が4年目を迎える。端末機の更新時期が近づくが対策は万全か。</p> <p>(2) 市内全小中学校に光回線が開通し、通信環境は整ったと考える。しかし、大規模校を中心に通信速度が不十分な学校があるとの指摘が全国的にはある。市内小中学校の通信環境は万全か。</p> <p>(3) プログラミング教育の必須化やデジタル教科書の導入など教育分野でのDXは加速している。教員の研修など対策は十分か。</p> <p>(1) 公共交通の空白地において、スクールバスに一般客を乗せるといった取組が、政府と地域自治体が連携して進められている。伊佐市においても公共交通の空白地は問題視されているが、伊佐市でもスクールバスを活用した取り組みは考えられないか。</p>	<p>教育長</p> <p>市長</p>	

令和6年第2回定例会一般質問

令和6年6月6日・7日

(15枚のうち8枚目)

順位	発言者	質問事項	質問の要旨	質問の相手	長から委任を受けた説明者
6	遠矢 寿子議員	1 新庁舎建設関連事業に関連して	<p>(1) 工事監理について 新庁舎建設とふれあいセンターは市政運営と市民生活にとって非常に重要な公共施設であり、巨額の税金が投入される事業である以上、大きな不具合が生じないように、しっかりとした工事監理が必要である。当初のふれあいセンター新築後の雨漏りの原因や修繕工事の検証は行われているのか。同様の事態を発生させないために、今回はどのような対策と体制で臨むのか。</p> <p>(2) 菱刈庁舎の今後について ア 今年2月に開かれた新庁舎建設市民説明会資料に「菱刈庁舎で取り扱う業務のイメージ」とあるが、行政が示すべきはイメージ（ある物事について抱く全体的な感じ）ではなく、明確な構想や内容ではないのか。菱刈庁舎で取り扱う業務の明確な提案内容を示されたい。 イ 市長は、大口でも菱刈でも同じ手続きができるようにする、両方とも今よりも便利になる、行政サービスの低下を招くことはない、との答弁を続けてきたが、それを確実に担保するための職員配置は何人ぐらいになる構想か。 ウ 新庁舎完成後も教育委員会を菱刈庁舎に置く予定に変わりはないか。教育委員会には教育長以下、何人程度が勤務すると考えているか。 エ 上記3つの点に関し、議会、地域住民との話し合い、合意形成について現時点ではどのように考えているか。</p>	市長	

令和6年第2回定例会一般質問

令和6年6月6日・7日

(15枚のうち9枚目)

順位	発言者	質問事項	質問の要旨	質問の相手	長から委任を受けた説明者
6	遠矢 寿子議員	2 男女共同参画の取組について	<p>(3) 支所条例について</p> <p>ア 住民がした陳情を議会が採択することの意義を、市長はどのように捉えているのか。</p> <p>イ 6月議会で継続審査となっていた陳情のうち、「菱刈庁舎を支所として明確に位置付けて頂くこと。」との部分が昨年9月議会において採択された。採択された陳情は、市民の願意が市政に反映され、その趣旨が実現されるよう、「議会の意思」として市長に送付される。なぜ速やかにその実現を図らないのか。</p> <p>ウ 市が現在の菱刈庁舎に配置を検討している職員数と、支所について「その組織は相当の職員が常時勤務することを要件とする」との昭和23年11月20日付け行政実例とは整合性があるか。</p> <p>(1) 男女共同参画推進協議会から出された提言書について</p> <p>ア 伊佐市では審議会等から1年にどれくらいの数の提言書が提出されるのか。提出された提言書は通常どのような扱いとなるのか。市のホームページで公開しないのか。</p> <p>イ 昨年の12月議会で「任期終了にあたり男女共同参画推進協議会が提言書の提出を予定されている」との課長答弁があった。市のホームページには見当たらないようであるが、提言書は提出されたと聞いている。その内容を伺う。</p> <p>ウ 提言書に対してされた市の対応を伺う。また、提言内容を活かし、政策に反映させるために、主な項目について今後どのような取組をする予定か伺う。</p>	市長	

令和6年第2回定例会一般質問

令和6年6月6日・7日

(15枚のうち10枚目)

順位	発言者	質問事項	質問の要旨	質問の相手	長から委任を受けた説明者
6	遠矢 寿子議員	3 生活が困難になる恐れのある市民への支援と経済的子育て支援策について	<p>(2) 市職員の管理職に占める女性割合について</p> <p>ア 国、県、市がそれぞれ行っている男女共同参画推進の取組の意義、重要性について、市はどのような認識を有しているか。</p> <p>イ 行政計画において数値目標を設定することにはどのような意義があると市は認識しているか。</p> <p>ウ 市の課長職における女性の割合について、市はいつ、どんな目標を設定したのか。</p> <p>エ 過去3年間の課長職に占める女性の割合を伺う。</p> <p>オ 目標が達成されないのはなぜなのか。今後に向けての対応はどのようなのか。</p> <p>(1) 生活が困難になる恐れのある市民への支援について</p> <p>ア 物価高で暮らしに不安を感じる人々、実際に困難になりつつある人々がじわじわと増えているとの報道を頻繁に目にするようになった。伊佐市では生活苦やその不安を訴える市民相談や社会福祉協議会に対する支援の要請など、何らかの傾向はあるか。</p> <p>イ 先月、東京都杉並区が、「生活に困っている方へ まずはお相談を」と呼びかけるポスターが話題となった。経済的、金銭的な不安を持っている市民に対し、例えば「〇〇で困ったときは、こんな制度があります。××に相談してください」等の情報を、紙媒体で市の側から積極的に、また、早めに届けてはどうか。</p> <p>(2) 給食費無償化、または補助増額について</p> <p>昨年秋に行った議員との意見交換会で、子育て世代の皆さんから給食費の無償化を求める強い声があった。過去において市長は無償化の予定はないと答弁されたことがあるが、現時点ではどうか。市の補助額を増やすことについてはどのような考えか。</p>	市長	

令和6年第2回定例会一般質問

令和6年6月6日・7日

(15枚のうち11枚目)

順位	発言者	質問事項	質問の要旨	質問の相手	長から委任を受けた説明者
7	武本 進一議員	1 少子化対策を推進するために	<p>(1) 本市においても少子化対策関連の事業を行っている。その現状と効果をどのように捉えているか。</p> <p>(2) 若者の都市部への流出を防ぐ方法について見解を伺う。</p> <p>(3) 経済的な理由などにより、結婚をためらっている結婚適齢期世代の方が安心して結婚しようと思うには何が必要と考えるか。</p> <p>(4) 魅力がある伊佐市として、本市で生まれ育った方がUターンで帰ってきたい、また、Iターンで本市に定住したいと思ってもらえるための手立てを伺う。</p> <p>(5) 伊佐市の少子化問題をどのように考え、対策を講じていくのか。市長の見解を伺う。</p>	市長	

令和6年第2回定例会一般質問

令和6年6月6日・7日

(15枚のうち12枚目)

順位	発言者	質問事項	質問の要旨	質問の相手	長から委任を受けた説明者
8	庵下 信一議員	<p>1 市内イベントにおける来場者の受入体制について</p> <p>2 市有地の有効活用について</p>	<p>(1) 令和元年と令和6年の忠元公園桜まつりの来場者数について</p> <p>(2) 駐車場の確保状況（設置場所・駐車台数等）について</p> <p>(3) 駐車場不足の場合の対応について</p> <p>(4) イベント当日のシャトルバス運行について</p> <p>(1) 平成20年の合併から令和5年度までの遊休市有地の売却について、件数と筆数、面積、売却額は。</p> <p>(2) 令和5年度末の遊休市有地の実態について、件数と筆数、面積、評価額は。</p> <p>(3) 遊休市有地の処分計画、方針について</p> <p>(4) 重留地区多目的広場の有効活用等について、検討委員会を設置しないのか。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p>	

令和6年第2回定例会一般質問

令和6年6月6日・7日

(15枚のうち13枚目)

順位	発言者	質問事項	質問の要旨	質問の相手	長から委任を受けた説明者
9	岩元 努議員	1 生活困窮者自立支援事業の取組は	<p>(1) 第2次伊佐市総合振興計画実施計画（令和6年度～令和8年度）に基本目標4とともに支えあいいきいきと暮らせるまち、施策3とともに支えあう地域づくり、施策の主な取組 (3)生活困窮者の自立支援とあるが具体内容について伺う。</p> <p>ア 8050問題や教育格差問題、身寄り問題など福祉問題が多様化、複雑化している現在において、生活が困窮している方へのセーフティネットともいわれる本事業に対する伊佐市としての重要性や必要性の認識について伺う。</p> <p>イ 自立相談支援体制の現状として、相談窓口、人員体制（支援員数）、令和5年度の相談件数、主な相談内容と、必須事業、任意事業の取組状況は。</p> <p>ウ 現状を踏まえ、相談支援に必要な今後の課題は何か。（相談件数の少ない理由、任意事業の必要性について）</p> <p>エ 生活困窮者の情報、地域のネットワークの在り方についての考えは。</p> <p>オ 社会福祉協議会等との連携と今後の展開は。</p>	市長	

令和6年第2回定例会一般質問

令和6年6月6日・7日

(15枚のうち14枚目)

順位	発言者	質問事項	質問の要旨	質問の相手	長から委任を受けた説明者
10	畑中 香子議員	1 新庁舎建設について	<p>(1) 5,326筆の署名により住民投票条例請求が行われたが、この重みをどのように受け止めたか。これまでの庁舎建設の進め方に問題はなかったか。</p> <p>(2) 新庁舎実施設計は、令和2年に策定された新庁舎建設基本計画から大きく乖離している。基本構想、基本計画の現在の位置づけは。</p> <p>(3) ふれあいセンターと一体化し複合庁舎として整備することにより80億円と費用の増大を招いたが、今後も費用が増大する可能性が十分ある。90億、100億となった場合、責任を取る考えはないか。</p>	市長	
		2 こども医療費助成について	<p>(1) こども医療費助成は市長の公約により、課税世帯で中学校卒業まで対象が拡大されたが、県下43市町村中30市町村が高校卒業まで無償化としている。</p> <p>ア 非課税世帯のみとしている高校卒業までの無償化を課税世帯まで拡充するべきではないか。</p> <p>イ 子どもが急病やけがのとき財布の中身を気にせずに病院に連れていけるために窓口無料化が求められており、県内では垂水市が窓口無料としている。本市でも窓口無料を実施する考えはないか。</p>	市長	
		3 学校給食費の無償化について	<p>(1) 昨年行われた南日本新聞のアンケートによれば県内43市町村中13市町村が学校給食費を全額助成しており、20市町が一部助成している。市長は教育日本一を掲げておられるが、学校給食費無償化への取組は。</p> <p>(2) 一昨年、昨年と、給食費に対する助成が実施されたが、本年は助成がなされていない。物価上昇は続いており、子育て世帯の負担が増しているが、給食費負担に対する助成を実施するべきではないか。</p>	市長	

令和6年第2回定例会一般質問

令和6年6月6日・7日

(15枚のうち15枚目)

順位	発 言 者	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手	長から委任を受けた説明者
10	畑中 香子議員	4 補聴器購入に対する助成について	(1) 高齢者が補聴器を購入する際に自治体が購入費用の一部を助成する制度が広がっている。東京都は助成を実施する自治体に費用の2分の1を補助し、新潟県では全ての自治体が助成を行っている。このような補聴器購入への助成を実施する考えはないか。	市長	